

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第10期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	19,503,357	18,515,319	20,196,560	23,192,595	24,224,674
経常利益 (千円)	609,919	453,403	227,840	589,708	663,651
当期純利益 (千円)	346,428	240,994	84,161	235,348	411,206
包括利益 (千円)			88,563	242,182	438,130
純資産額 (千円)	3,884,036	4,051,806	4,067,145	4,236,102	4,634,379
総資産額 (千円)	8,364,091	9,151,576	9,584,791	10,625,796	11,379,338
1株当たり純資産額 (円)	663.03	691.67	694.29	723.13	779.54
1株当たり当期純利益 (円)	57.63	41.14	14.37	40.18	69.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.24	40.89	14.29	39.93	69.15
自己資本比率 (%)	46.4	44.3	42.4	39.9	40.7
自己資本利益率 (%)	9.2	6.1	2.1	5.7	9.3
株価収益率 (倍)	4.5	7.0	17.1	10.9	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,217	366,242	696,866	662,590	457,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,207	352,091	947,775	453,227	1,146,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,414	479,748	184,205	48,102	559,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,350,284	1,844,184	1,776,279	1,937,498	1,809,861
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	193 〔767〕	200 〔738〕	193 〔847〕	203 〔1,132〕	233 〔1,113〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき200株、平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(千円)	518,000	440,000	429,400	406,300	471,750
経常利益	(千円)	212,970	149,370	137,747	106,792	139,049
当期純利益	(千円)	177,795	119,461	111,625	81,933	125,435
資本金	(千円)	759,755	759,755	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数	(株)	15,605	15,605	15,605	15,605	3,121,000
純資産額	(千円)	2,427,587	2,473,797	2,510,732	2,520,972	2,606,141
総資産額	(千円)	2,463,811	2,512,325	2,555,786	2,570,012	2,648,237
1株当たり純資産額	(円)	414.41	422.30	428.60	430.35	438.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	4,250 ()	28 ()
1株当たり当期純利益	(円)	29.58	20.40	19.06	13.99	21.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	29.38	20.27	18.96	13.90	21.09
自己資本比率	(%)	98.5	98.5	98.2	98.1	98.2
自己資本利益率	(%)	7.4	4.9	4.5	3.3	4.9
株価収益率	(倍)	8.8	14.0	12.9	31.4	23.2
配当性向	(%)	42.3	61.3	65.6	76.0	65.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5 〔 〕	6 〔 〕	6 〔1〕	6 〔 〕	5 〔 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき200株、平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっており、当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

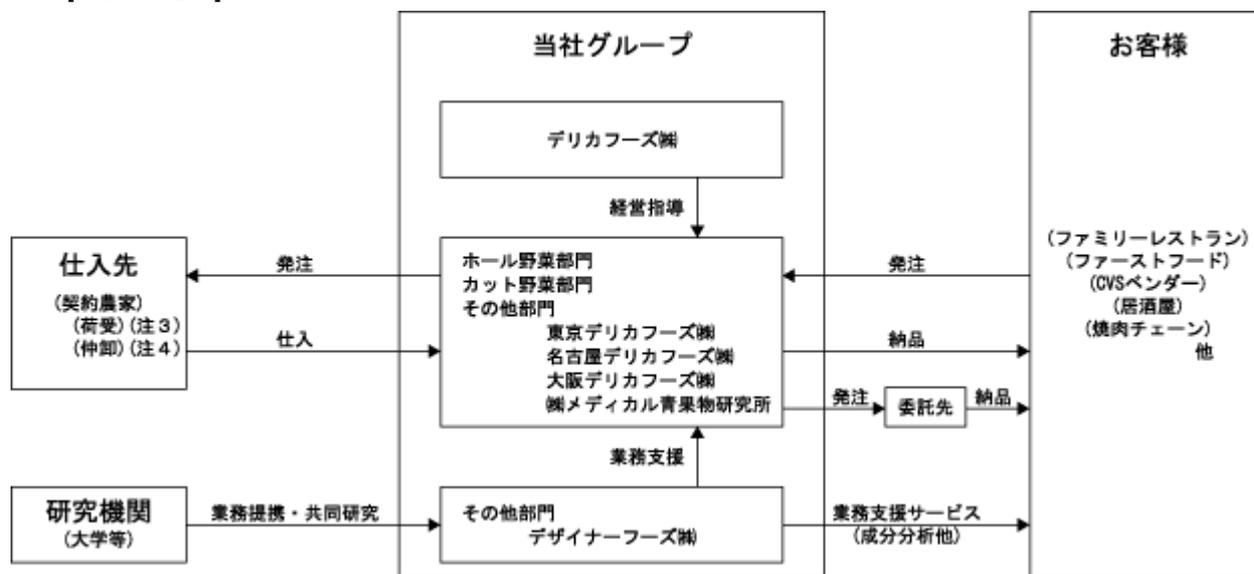
年月	概要
昭和54年10月	名古屋市中区にデリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ東京第2工場(竹の塚工場)新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪府茨木市に大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働(大和市草柳)
平成5年1月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター新設稼働(大和市代官)
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	名古屋市中川区にデリカフーズ株式会社名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更、本店を名古屋市中川区に移転、同地にかの里工場新設稼働
平成14年1月	東京都足立区に株式会社メディカル青果物研究所設立、福島県伊達市に福島工場新設稼働 神奈川県大和市に東京デリカフーズ横浜事業所新設稼働(大和市深見西)、横浜工場閉鎖(大和市草柳)
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村(現愛知県弥富市)に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働、名古屋第2工場閉鎖
平成15年4月	東京都足立区にデリカフーズ株式会社(持株会社)設立、東京デリカフーズ株式会社・名古屋デリカフーズ株式会社・大阪デリカフーズ株式会社・株式会社メディカル青果物研究所を完全子会社化
平成15年5月	東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター閉鎖(大和市代官)
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社を完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更
平成22年6月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社F Sセンター新設稼働
平成24年2月	東京デリカフーズ株式会社竹の塚工場閉鎖
平成24年3月	福岡県古賀市に東京デリカフーズ株式会社九州事業所新設稼働
平成24年7月	東京都大田区に東京デリカフーズ株式会社大田センター新設稼働

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ(株)により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けのホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

なお、当社グループは、セグメント情報を主に地域別に記載しておりますが、事業の内容をより分かりやすく説明するため、本項においては事業部門別に記載しております。

【事業系統図】



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一に考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島・福岡にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区・九州地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任4名
名古屋デリカフーズ株式会社 (注)3,5	名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任4名
大阪デリカフーズ株式会社 (注)3,5	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任4名
デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中千種区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任3名
株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 〔100.0〕	当社が経営指導を行っております。 役員兼任5名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接保有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	14,241,818	207,599	115,209	1,453,899	6,743,575
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	4,419,274	161,896	98,298	839,216	1,655,130
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	5,279,784	214,991	128,557	863,295	2,041,672

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東日本	134 〔615〕
西日本	85 〔492〕
持株会社	5 〔 〕
その他	9 〔 6 〕
合計	233 〔1,113〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	39.5	4.3	6,802

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やアベノミクスに代表される政府の積極的な経済政策を背景に、緩やかに回復の兆しを見せたものの、欧州の債務問題や海外経済の停滞等により、いまだ本格的な景気回復には至らず、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループの主な販売先である外食産業において外食需要に持ち直しの傾向が見られました。調達面では、厳冬の影響による野菜の収穫量の落ち込みや需給バランスの急変等の影響もあり、一時的に厳しい期間がありました。

このような状況の下、当社グループは青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデル及び食の安全・安心へのニーズに対応するための品質・衛生管理の徹底に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が進展いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,224百万円（前期比4.5%増）、営業利益は676百万円（同9.8%増）、経常利益は663百万円（同12.5%増）、当期純利益は411百万円（同74.7%増）となりました。

これにより、売上高は平成17年12月上場以来の最高額を更新するとともに、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益とも上场以来の最高益を達成することができました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

東日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことにより、野菜をふんだんに使ったメニューの採用が増加したことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデルを多くのお客様に高く評価いただけたことによる新規顧客の増加等により、14,530百万円と前期と比べ605百万円（4.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、分散していた管理部門の機能を東京F Sセンターに集約したことによるコスト削減効果はあったものの、11月後半以降の急激な気温の低下による野菜の生育悪化により調達価格が高騰したこと及び現場改善のコンサルタント費用が発生したこと等により、221百万円と前期と比べ15百万円（6.7%）の減益となりました。

西日本

当セグメントの売上高は、事業給食を中心とした新規取引の開始及び既存取引先への売上が順調に推移したこと等により、9,681百万円と前期と比べ434百万円（4.7%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、11月後半以降の急激な気温の低下による野菜の生育悪化により調達価格が高騰しましたが、輸入野菜への切替や一部調達先の変更等により、その影響を最小限に抑えることができたこと及び工場統合による水道光熱費を中心としたコスト削減効果等により、376百万円と前期と比べ61百万円（19.3%）の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、471百万円と前期と比べ65百万円（16.1%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、139百万円と前期と比べ32百万円（30.2%）の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、201百万円と前期と比べ27百万円（15.8%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、14百万円と前期と比べ28百万円の増益（前期は14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益682百万円、減価償却費282百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額350百万円、仕入債務の減少122百万円が主要な支出であります。以上の結果、457百万円の収入（前期は662百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入169百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,178百万円、定期預金の預入による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,146百万円の支出（前期は453百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入920百万円、短期借入金の増加による収入400百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出678百万円、配当金の支払額61百万円が主要な支出であります。以上の結果、559百万円の収入（前期は48百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
東日本	2,972,541	0.1
西日本	2,870,519	9.7
その他		
合計	5,843,061	4.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	5,843,061	4.6
ホール野菜部門		
その他		
合計	5,843,061	4.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東日本	9,757,764	4.0
西日本	5,947,952	0.8
その他	13,549	15.9
合計	15,719,266	2.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,509,288	4.3
ホール野菜部門	9,673,462	2.2
その他	2,536,515	2.6
合計	15,719,266	2.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東日本	14,530,678	4.3
西日本	9,681,701	4.7
持株会社	471,750	16.1
その他	201,078	15.8
調整額	660,533	
合計	24,224,674	4.5

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	7,830,392	5.2
ホール野菜部門	13,415,562	4.8
その他	2,978,719	0.9
合計	24,224,674	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、外食需要に緩やかな回復が見られるものの、消費税増税等の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業及び新規業態の顧客の獲得
コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）
食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示
野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発
生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング
生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、平成24年3月に東京デリカフーズ株式会社F Sセンターにおいて食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO 22000を認証取得し、当該システムの継続的改善に取り組みながら、すべての事業所の衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成25年3月決算期で37.6%（有利子負債残高（リース債務を含む）4,273百万円/総資産11,379百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも充分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託について

当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務を担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の適用拡大は現在のところ一部に限定されておりますが、今後さらに適用範囲が拡大された場合には、事業主負担分に係る費用が増大する可能性があります。また、労働契約法やその他の労働諸法令の改正により雇用環境が変化し、それにとまなう費用の増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、国内においては急速な高齢化社会を迎え、医療費の高騰が社会問題となっております。人が健康で長生きをするためには「カロリーを摂りすぎない」「抗酸化力の高い食事を摂る」ことが疫学データからも明らかになっております。当社グループにおいては早くから「抗酸化力」に着目し、平成12年から野菜の中身分析をはじめ加工品やメニューの分析を行い、データを蓄積してまいりました。その結果、「野菜は旬の時に一番チカラがある」「美味しいものは身体に良い」ということがデータとして裏付ける事ができました。

特に抗酸化力の評価においては、野菜の生理活性に着目し、DPPH法、ORAC法、ESR法(注)を組み合わせ、独自の評価方法を確立いたしました。これらを簡易的に測定ができるように非破壊測定器の開発も進めております。これらの研究成果や情報を提供する場として平成22年に赤坂アークヒルズ内において、野菜と健康のショールーム「ベジマルシェ」をオープンしました。さらに講演やマスコミ等で広く開示することにより、大手外食産業のメニュー開発に活かしながら、消費者の健康に結びつけてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は120百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は、事業全般にわたり行っており、概ね報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社で行っております。

(注) DPPH法、ORAC法、ESR法：活性酸素の消去能力を測る方法で、DPPH法は、DPPH(1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl)という活性酸素様物質との反応による変色度合を分光光度計で測定する方法です。ORAC法はアメリカ農務省と国立老化研究所の研究者が開発した方法で、蛍光物質とラジカル発生物質を反応させて酸化度を測定する方法です。ESR法は電子スピン共鳴法とも呼ばれ、活性酸素の直接測定が可能で、生体に近い反応をみることができると特徴です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は24,224百万円となり、前連結会計年度の23,192百万円に対し、1,032百万円の増収（前期比4.5%増）となりました。当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループの主な販売先である外食産業において外食需要に持ち直しの傾向が見られましたが、依然として消費者の節約志向、食の安全・安心に対する関心は強く厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたこと、食の安全・安心へのニーズに対応するための品質・衛生管理の徹底に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことなどにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進捗いたしました。この結果、当社グループは当初計画（平成25年3月期 業績予想24,000百万円 平成24年5月10日発表）を上回る売上高を確保しました。

売上原価は、前連結会計年度の17,537百万円に対し、658百万円増加（同3.8%増）の18,195百万円となりました。これは主として、売上高の増加及び11月後半以降の急激な気温の低下による野菜の生育悪化により調達価格が高騰したことに伴う商品仕入高及び製品製造原価の増加などによります。その結果、売上総利益は前連結会計年度の5,654百万円に対し、373百万円増加（同6.6%増）の6,028百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の5,038百万円に対し、313百万円増加（同6.2%増）の5,352百万円となりました。これは主として、当社グループ全社で取り組んだ物流費削減の効果はあったものの、現場改善のコンサルタント費用が発生したことなどによります。その結果、営業利益は前連結会計年度の616百万円に対し、60百万円増加（同9.8%増）の676百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の27百万円に対し、7百万円増加（同28.6%増）の35百万円となりました。営業外費用については前連結会計年度の54百万円に対し、5百万円減少（同10.0%減）の49百万円となりました。これは主として、支払利息が減少したことによります。その結果、経常利益は前連結会計年度の589百万円に対し、73百万円増加（同12.5%増）の663百万円となりました。

特別利益は30百万円を計上しております。これは主として、投資有価証券売却益及び受取補償金を計上したことなどによります。特別損失は12百万円計上しております。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の511百万円に対し、171百万円増加（同33.5%増）の682百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担額は前連結会計年度の275百万円に対し、4百万円減少（同1.7%減）の271百万円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度の235百万円に対し、175百万円増加（同74.7%増）の411百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、5,343百万円となりました。これは主として、現金及び預金が191百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.6%増加し、6,035百万円となりました。これは主として、土地が601百万円、建設仮勘定が288百万円、投資有価証券が61百万円増加したことなどによります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、3,810百万円となりました。これは主として、短期借入金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が114百万円増加した一方、買掛金が122百万円、未払法人税等が80百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、2,934百万円となりました。これは主として、長期借入金が127百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、4,634百万円となりました。これは主として、利益剰余金が348百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,146百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当連結会計年度の主要な設備投資についてセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 東日本

当連結会計年度の主な設備投資は、東京第二F Sセンターに係る土地の取得、建物建設を中心とする総額1,052百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 西日本

当連結会計年度の主な設備投資は、製造工場の改修工事、カット野菜の製造設備を中心とする総額78百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

大規模な設備等を有していないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	東京F Sセンター他 (東京都足立区他)	東日本	生産設備等	925,669	125,596	2,286,299 (9,452)	86,345	404,319	3,828,229	131 [596]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (名古屋市中川区他)	西日本	生産設備等	265,370	86,038	329,263 (9,206)	5,654	7,888	694,214	40 [202]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他(大阪府茨木市他)	西日本	生産設備等	414,202	64,111	463,655 (5,106)	6,931	11,889	960,789	45 [290]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。
 4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	物流センター (東京都足立区)	東日本	土地及び建物	2,392千円
東京デリカフーズ株式会社	物流センター (福岡県古賀市)	東日本	土地及び建物	1,556千円

5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京デリカ フーズ株式会 社	東京第二F S センター (東京都足立 区)	東日本	建物・生 産設備等	1,800,000	955,526	借入金	平成25年 1月	平成25年 7月	生産能力 17%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,121,000.00	6,242,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,121,000.00	6,242,000.00		

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は3,121,000株増加し、発行済株式総数は6,242,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成16年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	108	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200(注)1,2	86,400(注)1,2,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445(注)1,2	223(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445(注)1,2 資本組入額 223(注)1,2	発行価格 223(注)1,2,3 資本組入額 112(注)1,2,3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとする。

株式数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

行使価額の調整

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2. 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割及び平成24年4月1日付の1株につき200株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。
3. 平成25年4月1日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 株主総会の特別決議日（平成24年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数(個)	850	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000（注）1	167,200（注）1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	665（注）1	333（注）1, 2
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665（注）1 資本組入額 333（注）1	発行価格 333（注）1, 2 資本組入額 167（注）1, 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合、この限りではない。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとする。

株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

行使価額の調整

新株予約権の割当後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- a 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- b 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- c 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
2. 平成25年4月1日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使に条件」に準じて決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月16日 (注)1	0.92	15,605.00		759,755		1,591,242
平成22年8月13日 (注)2		15,605.00		759,755	500,000	1,091,242
平成24年4月1日 (注)3	3,105,395	3,121,000		759,755		1,091,242

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 3. 株式分割(1:200)による増加であります。
 4. 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は3,121,000株増加し、発行済株式総数は6,242,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	19	5	2	2,306	2,348	
所有株式数 (単元)		862	422	222	33	5	29,660	31,204	600
所有株式数 の割合(%)		2.76	1.35	0.71	0.11	0.02	95.05	100.00	

- (注) 1. 自己株式151,251株は「個人その他」に1,512単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 2. 平成24年4月1日付で1株を200株に分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用しました。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	613,000	19.64
館本 篤志	東京都足立区	509,600	16.33
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	151,251	4.85
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町四丁目12-12	72,200	2.31
野村 五郎	兵庫県明石市	57,200	1.83
小笠原 真清	愛知県名古屋市長東区	53,000	1.70
岡本 高宏	東京都足立区	50,000	1.60
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	41,000	1.31
高萩 勝利	福島県いわき市	41,000	1.31
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	39,900	1.28
計		1,628,151	52.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,969,200	29,692	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,121,000		
総株主の議決権		29,692	

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(自己株式等)は普通株式302,400株、完全議決権株式(その他)は普通株式5,938,400株、発行済株式総数は、6,242,000株、議決権の数(個)は59,384個となっております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12-12	151,200		151,200	4.85
計		151,200		151,200	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的な内容は下記のとおりであります。

デリカフーズ株式会社第1回新株予約権（平成16年新株予約権）

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与日(平成16年6月28日)の状況を記載しております。なお、平成25年3月31日現在の付与対象者は、計4名であります。

デリカフーズ株式会社第2回新株予約権（平成24年新株予約権）

平成24年6月28日開催の第9回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員、当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することについて特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	当社取締役1、当社子会社取締役5、当社従業員3、当社子会社従業員86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与日(平成24年6月28日)の状況を記載しております。なお、平成25年3月31日現在の付与対象者は、計92名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	45
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	40,800	37,082		
保有自己株式数	151,251		302,502	

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第10期の配当につきましては、1株につき28円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 1. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	83,152	28

2. 当社は平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	139,000	130,000	119,900	210,900 (注)2 880	1,077 (注)3 539
最低(円)	70,000	98,700	77,500	95,000 (注)2 839	609 (注)3 305

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
 3. 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	960	1,000	950	1,008	1,000	1,077 539
最低(円)	722	885	873	903	850	921 461

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小笠原真清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月 昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年12月 平成22年8月 平成23年7月 平成25年4月	チタカ・インターナショナル・フーズ(株)入社 食のコーディネーターとして独立 デザイナーフーズ(株)代表取締役社長(現任) (有)ニューラム代表取締役 当社取締役 当社常務取締役 (株)メディカル青果物研究所取締役(現任) 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	53,000
取締役会長		館本勲武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年10月 昭和59年12月 昭和61年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	カーラ(株)入社 東海バスカルチャリート(株)入社 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 代表取締役 東京デリカフーズ(株)代表取締役 大阪デリカフーズ(株)代表取締役 当社代表取締役社長 デザイナーフーズ(株)取締役(現任) 東京デリカフーズ(株)取締役(現任) 名古屋デリカフーズ(株)取締役 大阪デリカフーズ(株)取締役(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役 (株)メディカル青果物研究所代表取締役 名古屋デリカフーズ(株)取締役(現任) 当社取締役会長(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)2	613,000
専務取締役		杉和也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 平成7年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月	伊藤ハム食品(株)入社 大阪デリカフーズ(株)入社 同社取締役 当社取締役 大阪デリカフーズ(株)取締役社長 同社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	38,700
常務取締役		大崎善保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	小原(株)入社 (有)ユキモード代表取締役社長 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 当社転籍 東京デリカフーズ(株)転籍 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 (株)メディカル青果物研究所取締役 東京デリカフーズ(株)取締役社長 同社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) メディカル青果物研究所(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	34,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		野村 五郎	昭和32年 5月12日	昭和56年7月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成4年10月 東京デリカフーズ(株)転籍 平成15年1月 大阪デリカフーズ(株)転籍 平成16年6月 同社取締役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任) 平成24年6月 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 名古屋デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) 平成24年6月 デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)3	57,200
監査役		山口 隆	昭和17年 6月23日	昭和41年4月 川崎汽船(株)入社 昭和44年4月 佐藤公認会計士事務所入所 昭和47年9月 公認会計士資格取得 昭和54年1月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 監査役(現任) 昭和59年12月 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成2年5月 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成15年4月 当社監査役(現任) 平成16年6月 (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) 平成22年4月 信成監査法人社員(現任)	(注)4	
監査役		田中 清隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 平成2年4月 名古屋弁護士会副会長 平成7年6月 日本弁護士会 民事介入暴力対策委員会委員 長 平成8年4月 テミス総合法律事務所設立、所長就任 (現 任) 平成15年4月 名古屋弁護士会会長 平成15年4月 日本弁護士連合会副会長 平成17年5月 (株)アトリウム監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						796,000

- (注) 1. 監査役山口隆及び田中清隆は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役野村五郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山口隆の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田中清隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
田井中 俊行	昭和39年 3月29日	昭和62年3月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成17年1月 デリカフーズ(株)転籍 内部監査室長 平成21年2月 同社経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員経営企画部長 平成24年3月 医学博士学位取得 平成24年7月 (株)メディカル青果物研究所所長(現任)	(注)	6,400

(注) 補欠監査役の任期は、就任決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、その充実が図れるよう、取締役会、監査役会、及び会計監査人を設置する企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。具体的には毎月1回の定例取締役会において、監査役の出席のもと、法令または定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、客観的・合理的判断を確保しつつ報告、審議、決議を行っております。

その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は、業務執行の担当取締役、執行役員並びに重要な使用人から個別にヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

監査役制度の充実・強化を図るため監査役3名のうち、2名が社外監査役として経営監視にあっており、社外チェックの観点から十分に機能する体制と判断しております。また常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役会の業務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。この3名の監査役によって効率的で実効性の高い監査体制を構築しております。

会計監査人として仰星監査法人を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。

ロ．企業統治に関する事項

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、「地球規模で考え、“食”を通じて健康と環境を創造し、農業の発展に貢献する。」の企業理念に基づき、実効性と継続性のある内部統制システムを構築し、ステークホルダーの満足度を高める、というものであります。

具体的には、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規定、権限規定の遵守を徹底することで、権限分離と内部統制を実現する適正な業務運営を図る一方、内部監査室が内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

当社は、リスクを管理する上で、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。

具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニタリングするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門が取締役に発議し、決議を得て実施することとしております。また、取締役を「全国総務経理会議」、「全国品質管理会議」、「全国仕入会議」、「全国営業会議」、「全国分析開発会議」、「全国現場会議」の担当に任命し、それぞれのリスクを体系的に管理しております。さらに、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、会計、財務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額をすることを定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査機関として社長直属の内部監査室を設置し、1名を配置しております。内部監査室は、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部牽制の有効性をモニタリングするとともに、内部統制及びリスク管理体制等の整備・運用状況を検証しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査役監査を行っております。具体的には、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や職務執行状況及び経営状態の調査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

社外監査役である山口隆氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、社外監査役である田中清隆氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知識を有するものであります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査するために十分な専門性・客観性を有する社外監査役を選任することとしております。

社外監査役山口隆氏は公認会計士であり、経理的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、信成監査法人の社員を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役田中清隆氏は弁護士であり、法務的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、テミス総合法律事務所の所長を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役は、監査役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

当社において、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は監査役会に出席するほか、内部監査や会計監査の結果を参考にしながら監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、取締役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	32,110	30,600	1,510			3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800				1
社外役員	3,120	3,120				2

(注) 期末の人員数は取締役4名、監査役（社外監査役を除く。）1名、社外役員2名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名が存在していることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,362千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	6,534	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	4,120	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	165.97	407	取引先との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	8,298	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	5,580	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	217.67	678	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である名古屋デリカフーズ株式会社及び次に大きい会社である東京デリカフーズ株式会社については以下のとおりであります。

名古屋デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 90,979千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中京銀行	83,000.00	17,762	取引先との関係強化
(株)トークン	10,248.54	15,065	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	9,533.04	14,966	取引先との関係強化
(株)物語コーポレーション	8,700.00	12,432	取引先との関係強化
(株)大庄	2,000.00	1,978	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	7.76	831	取引先との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	8,700.00	27,492	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	10,343.40	20,200	取引先との関係強化
(株)トーカン	11,141.27	18,940	取引先との関係強化
(株)中京銀行	83,000.00	16,600	取引先との関係強化
(株)大庄	2,000.00	2,412	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	11.34	1,253	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

東京デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 50,753千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大庄	13,125.51	12,981	取引先との関係強化
(株)物語コーポレーション	6,000.00	8,574	取引先との関係強化
東和フードサービス(株)	2,000.00	3,484	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	2,000.00	3,140	取引先との関係強化
(株)木曽路	1,852.36	2,974	取引先との関係強化
(株)東京都民銀行	1,000.00	998	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	14,250.00	627	取引先との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	6,000.00	18,960	取引先との関係強化
(株)大庄	13,750.84	16,583	取引先との関係強化
東和フードサービス(株)	2,000.00	5,318	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	2,000.00	3,906	取引先との関係強化
(株)木曽路	2,079.63	3,878	取引先との関係強化
(株)東京都民銀行	1,000.00	1,130	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	14,250.00	741	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	1.85	204	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名(仰星監査法人所属)

代表社員 業務執行社員 : 山崎清孝、南 成人

・補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600		22,200	
連結子会社				
計	21,600		22,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第8期連結会計年度の連結財務諸表及び第8期事業年度の財務諸表 監査法人東海会計社

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人東海会計社

(2) 異動の年月日

平成23年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人東海会計社は、平成23年6月28日開催予定の第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,735	2,292,270
売掛金	2,829,971	2,820,063
有価証券	9,580	17,429
商品及び製品	73,166	63,462
仕掛品	1,888	1,194
原材料及び貯蔵品	32,055	29,720
繰延税金資産	54,027	50,317
その他	64,156	82,909
貸倒引当金	13,731	14,011
流動資産合計	5,534,851	5,343,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 1,610,241	1, 2, 3 1,616,413
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 283,530	1, 2, 3 286,768
土地	2 2,477,640	2 3,079,217
リース資産（純額）	1 120,671	1 101,892
建設仮勘定	62,608	351,458
その他（純額）	1, 3 48,675	1, 3 49,245
有形固定資産合計	4,603,367	5,484,996
無形固定資産		
その他	42,945	38,416
無形固定資産合計	42,945	38,416
投資その他の資産		
投資有価証券	248,529	309,648
保険積立金	110,330	124,805
繰延税金資産	20,756	10,531
その他	89,374	79,892
貸倒引当金	24,358	12,309
投資その他の資産合計	444,631	512,569
固定資産合計	5,090,944	6,035,981
資産合計	10,625,796	11,379,338

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,667	1,436,726
短期借入金	² 400,000	² 800,000
1年内返済予定の長期借入金	² 441,738	² 556,000
リース債務	37,713	36,863
未払法人税等	209,742	128,804
未払金	781,218	721,836
未払費用	26,028	26,419
賞与引当金	68,839	65,935
その他	44,147	37,572
流動負債合計	3,569,095	3,810,158
固定負債		
長期借入金	² 2,682,754	² 2,810,288
リース債務	88,621	69,964
退職給付引当金	43,123	46,428
繰延税金負債	-	3,618
その他	6,100	4,500
固定負債合計	2,820,598	2,934,800
負債合計	6,389,694	6,744,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,572,315
利益剰余金	2,055,668	2,404,633
自己株式	174,508	137,471
株主資本合計	4,232,159	4,599,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,943	30,867
その他の包括利益累計額合計	3,943	30,867
新株予約権	-	4,278
純資産合計	4,236,102	4,634,379
負債純資産合計	10,625,796	11,379,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,192,595	24,224,674
売上原価	¹ 17,537,621	¹ 18,195,775
売上総利益	5,654,974	6,028,899
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,038,825	^{2, 3} 5,352,161
営業利益	616,149	676,738
営業外収益		
受取利息	3,369	3,870
受取配当金	2,046	2,146
業務受託手数料	4,595	6,809
物品売却益	4,002	5,466
助成金収入	1,864	4,818
自動販売機収入	2,310	2,369
その他	9,476	10,105
営業外収益合計	27,664	35,587
営業外費用		
支払利息	52,147	48,445
その他	1,957	228
営業外費用合計	54,104	48,673
経常利益	589,708	663,651
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 105
投資有価証券売却益	-	16,803
受取補償金	-	14,031
特別利益合計	-	30,941
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 117	-
固定資産除却損	⁶ 9,707	⁶ 1,318
投資有価証券評価損	2,193	-
不動産取得税等	-	11,060
減損損失	⁷ 66,564	-
特別損失合計	78,583	12,379
税金等調整前当期純利益	511,125	682,214
法人税、住民税及び事業税	260,822	269,821
法人税等調整額	14,955	1,186
法人税等合計	275,777	271,007
少数株主損益調整前当期純利益	235,348	411,206
当期純利益	235,348	411,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,348	411,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,833	26,924
その他の包括利益合計	¹ 6,833	¹ 26,924
包括利益	242,182	438,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,182	438,130
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
当期首残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,926
当期変動額合計	-	18,926
当期末残高	1,591,242	1,572,315
利益剰余金		
当期首残高	1,893,545	2,055,668
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	235,348	411,206
当期変動額合計	162,123	348,965
当期末残高	2,055,668	2,404,633
自己株式		
当期首残高	174,508	174,508
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	37,082
当期変動額合計	-	37,036
当期末残高	174,508	137,471
株主資本合計		
当期首残高	4,070,035	4,232,159
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	235,348	411,206
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	18,156
当期変動額合計	162,123	367,075
当期末残高	4,232,159	4,599,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,890	3,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,833	26,924
当期変動額合計	6,833	26,924
当期末残高	3,943	30,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,890	3,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,833	26,924
当期変動額合計	6,833	26,924
当期末残高	3,943	30,867

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,278
当期変動額合計	-	4,278
当期末残高	-	4,278
純資産合計		
当期首残高	4,067,145	4,236,102
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	235,348	411,206
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	18,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,833	31,202
当期変動額合計	168,957	398,277
当期末残高	4,236,102	4,634,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,125	682,214
減価償却費	280,774	282,283
株式報酬費用	-	4,278
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,360	11,769
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,486	2,904
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,155	3,305
受取利息及び受取配当金	5,416	6,017
支払利息	52,147	48,445
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,803
投資有価証券評価損益（ は益）	2,193	-
固定資産除却損	9,707	1,318
減損損失	66,564	-
売上債権の増減額（ は増加）	811,492	21,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,487	12,733
仕入債務の増減額（ は減少）	440,690	122,941
未払金の増減額（ は減少）	191,475	21,681
その他	46,959	22,303
小計	765,524	852,116
利息及び配当金の受取額	4,906	4,712
利息の支払額	51,030	48,911
法人税等の支払額	56,809	350,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,590	457,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,719	113,220
定期預金の払戻による収入	86,000	169,200
有形固定資産の取得による支出	303,222	1,178,248
無形固定資産の取得による支出	16,891	6,437
投資有価証券の取得による支出	96,994	109,632
投資有価証券の売却による収入	-	107,803
その他	32,398	15,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,227	1,146,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	920,000
長期借入金の返済による支出	372,123	678,204
リース債務の返済による支出	37,658	38,627
配当金の支払額	73,321	61,787
その他	-	18,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,102	559,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,807
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	161,218	127,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,279	1,937,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,937,498	1,809,861

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,465千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,340千円は、「助成金収入」1,864千円、「その他」9,476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,565,167 千円	1,860,387 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,550,196 千円	1,533,419 千円
機械装置及び運搬具	32,587 "	24,740 "
土地	2,477,640 "	2,477,640 "
計	4,060,424 千円	4,035,800 千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	255,000 千円	500,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	274,992 "	281,592 "
長期借入金	2,120,764 "	1,839,172 "
計	2,650,756 千円	2,620,764 千円

3 国庫補助金等による圧縮記帳(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	334,409 千円	334,409 千円
機械装置及び運搬具	117,814 "	117,814 "
その他	141 "	141 "

4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,250,000 千円	2,750,000 千円
借入実行残高	400,000 "	770,000 "
差引額	1,850,000 千円	1,980,000 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,944 千円	2,729 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,820,299 千円	1,899,795 千円
給料手当	1,512,241 "	1,607,950 "
貸倒引当金繰入額	1,240 "	1,868 "
退職給付費用	3,136 "	8,749 "
賞与引当金繰入額	55,573 "	54,536 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	98,616 千円	120,468 千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	105 千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	117 千円	千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8,173 千円	161 千円
機械装置及び運搬具	1,245 "	936 "
その他(工具器具備品)	289 "	81 "
その他(ソフトウェア)	"	140 "
計	9,707 千円	1,318 千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	土地	東京都足立区	57,220
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	東京都港区	9,343

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、平成24年2月に閉鎖した竹ノ塚工場跡地が遊休となったこと、店舗の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(66,564千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物6,484千円、土地57,220千円、リース資産1,620千円、その他1,239千円であります。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。店舗の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,446 千円	60,095 千円
組替調整額	"	16,803 "
税効果調整前	11,446 千円	43,291 千円
税効果額	4,612 "	16,367 "
その他有価証券評価差額金	6,833 千円	26,924 千円
その他の包括利益合計	6,833 千円	26,924 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605			15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960			960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420			420	
合計			420			420	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605	3,105,395		3,121,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

株式分割による増加 3,105,395株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	191,091	40,800	151,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

株式分割による増加 191,040株

単元未満株式の買取による増加 51株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 40,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					4,278	
合計						4,278	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	2,483,735 千円	2,292,270 千円
有価証券	9,580 "	17,429 "
計	2,493,316 千円	2,309,700 千円
預入期間3か月超の定期預金	555,817 "	499,838 "
現金及び現金同等物	1,937,498 千円	1,809,861 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、労務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,321 千円	9,237 千円
1年超	23,871 "	21,600 "
合計	32,193 千円	30,837 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,483,735	2,483,735	
(2) 売掛金	2,829,971	2,829,971	
(3) 有価証券及び投資有価証券	246,160	246,160	
資産計	5,559,867	5,559,867	
(1) 買掛金	1,559,667	1,559,667	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	781,218	781,218	
(4) 長期借入金	3,124,492	3,090,069	34,422
負債計	5,865,377	5,830,954	34,422

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,292,270	2,292,270	
(2) 売掛金	2,820,063	2,820,063	
(3) 有価証券及び投資有価証券	315,128	315,128	
資産計	5,427,462	5,427,462	
(1) 買掛金	1,436,726	1,436,726	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 未払金	721,836	721,836	
(4) 長期借入金	3,366,288	3,380,528	14,240
負債計	6,324,851	6,339,091	14,240

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、割引現在価値によって算定した価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、すべて短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	11,949	11,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,483,735		
売掛金	2,829,971		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		105,409	
合計	5,313,707	105,409	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,292,270		
売掛金	2,820,063		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		15,000	94,050
合計	5,112,334	15,000	94,050

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	441,738	460,942	393,246	310,306	250,560	1,267,700

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
長期借入金	556,000	487,638	404,698	344,952	331,650	1,241,350

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75,189	60,231	14,957
債券	107,764	104,706	3,057
その他	9,580	9,568	11
小計	192,534	174,507	18,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,625	65,144	11,518
債券			
その他			
小計	53,625	65,144	11,518
合計	246,160	239,651	6,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,193千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券(平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	137,526	82,961	54,564
債券	15,081	14,335	745
その他	17,429	15,983	1,446
小計	170,037	113,280	56,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45,768	49,009	3,240
債券	99,322	103,037	3,715
その他			
小計	145,091	152,047	6,956
合計	315,128	265,327	49,800

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額11,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	107,803	16,803	
その他			
合計	107,803	16,803	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	43,123 千円
退職給付引当金	43,123 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,067 千円
中小企業退職金共済掛金	2,573 "
退職給付費用	3,640 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,428 千円
退職給付引当金	46,428 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,927 千円
中小企業退職金共済掛金	2,398 "
退職給付費用	12,325 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	千円	4,278千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成24年6月28日
付与対象者の区分 及び人数(名) (注)1	当社取締役 3 当社子会社取締役 1 当社管理職 2 当社子会社管理職 5	当社取締役 1 当社子会社取締役 5 当社従業員 3 当社子会社従業員 86
株式の種類及び付 与数(株) (注)1,2	普通株式 222,400	普通株式 172,400
付与日	平成17年3月12日	平成24年7月31日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合、この限りではない。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません。	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日	平成26年8月1日～平成29年7月31日

(注) 1. 付与日の状況を記載しております。

2. 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		172,400
失効(株)		2,400
権利確定(株)		
未確定残(株)		170,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	168,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	81,600	
失効(株)		
未行使残(株)	86,400	

(注) 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	223	333
行使時平均株価(円)	453	
付与日における公正な評価単価(円)		75.5

(注) 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(第2回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	39.846%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	21.25円
無リスク利子率 (注) 4	0.103%

- (注) 1 3.5年間(平成21年2月1日から平成24年7月31日まで)の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成24年3月期の配当実績によります。
 4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	1,309 千円	2,324 千円
賞与引当金	26,900 "	25,774 "
未払金	1,813 "	696 "
未払事業税等	18,192 "	13,333 "
繰越欠損金	"	2,511 "
その他	6,347 "	6,192 "
評価性引当額	532 "	"
繰延税金負債(流動)との相殺	4 "	515 "
計	54,027 千円	50,317 千円
固定資産		
退職給付引当金	14,133 千円	17,061 千円
貸倒引当金	5,198 "	3,174 "
減価償却超過額	2,821 "	3,386 "
会員権評価損	3,031 "	3,031 "
減損損失	24,509 "	24,463 "
その他有価証券評価差額金	1,015 "	723 "
繰越欠損金	7,265 "	"
その他	1,785 "	1,959 "
評価性引当額	35,427 "	27,745 "
繰延税金負債(固定)との相殺	3,577 "	15,522 "
計	20,756 千円	10,531 千円
繰延税金資産合計	74,784 千円	60,849 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	4 千円	515 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4 "	515 "
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	3,577 千円	19,141 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,577 "	15,522 "
計	千円	3,618 千円
繰延税金負債合計	千円	3,618 千円
差引：繰延税金資産純額	74,784 千円	57,230 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.6 %	%
(調整)		
交際費等損金不算入額	3.1 "	"
住民税均等割	0.6 "	"
評価性引当額	6.5 "	"
税率変更による影響	1.5 "	"
その他	0.7 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0 %	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、地域別の青果物事業子会社4社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,892,167	9,233,553		23,125,720	66,874	23,192,595		23,192,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,257	13,704	406,300	453,262	106,704	559,966	559,966	
計	13,925,425	9,247,257	406,300	23,578,983	173,578	23,752,561	559,966	23,192,595
セグメント利益又は損失()	237,818	315,838	106,792	660,449	14,660	645,788	56,080	589,708
セグメント資産	5,918,787	3,521,945	2,570,012	12,010,745	68,309	12,079,054	1,453,258	10,625,796
セグメント負債	4,475,585	2,019,597	49,039	6,544,223	40,704	6,584,927	195,233	6,389,694
その他の項目								
減価償却費	166,256	103,495	5,247	274,999	5,775	280,774		280,774
受取利息	140	753	3,806	4,701	4	4,705	1,335	3,369
支払利息	42,827	10,594		53,422	57	53,479	1,332	52,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,776	71,948	11	27,160	13,614	13,546		13,546

(注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

4. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 56,080千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,453,258千円は、投資と資本の相殺消去 1,258,025千円、債権と債務の相殺消去 195,233千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 195,233千円は、債権と債務の相殺消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,492,000	9,657,022		24,149,023	75,650	24,224,674		24,224,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,677	24,678	471,750	535,105	125,427	660,533	660,533	
計	14,530,678	9,681,701	471,750	24,684,129	201,078	24,885,207	660,533	24,224,674
セグメント利益	221,862	376,887	139,049	737,799	14,196	751,995	88,344	663,651
セグメント資産	6,875,296	3,695,442	2,648,237	13,218,976	154,952	13,373,928	1,994,589	11,379,338
セグメント負債	5,335,706	1,992,930	42,096	7,370,733	110,790	7,481,523	736,564	6,744,958
その他の項目								
減価償却費	164,754	107,704	5,232	277,691	4,592	282,283		282,283
受取利息	134	976	5,992	7,103	4	7,108	3,237	3,870
支払利息	43,393	8,099		51,493	189	51,682	3,237	48,445
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	896,176	25,953	8,198	878,421	1,321	877,099		877,099

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 4. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 88,344千円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 1,994,589千円は、投資と資本の相殺消去 1,258,025千円、債権と債務の相殺消去 736,564千円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額 736,564千円は、債権と債務の相殺消去であります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	東日本	西日本	持株会社	計				
減損損失	57,220			57,220	9,343	66,564		66,564

(注) 「その他」の金額は、研究開発会社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	723.13円	779.54円
1株当たり当期純利益金額	40.18円	69.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.93円	69.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	235,348	411,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,348	411,206
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,000.00	5,874,841.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
新株予約権	36,042.19	75,154.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,236,102	4,634,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		(4,278)
(うち新株予約権(千円))		(4,278)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,236,102	4,630,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,858,000.00	5,939,498.00

3. 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的として株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,121,000株
今回の分割により増加した株式数	3,121,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,242,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	800,000	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	441,738	556,000	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	37,713	36,863		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,682,754	2,810,288	1.43	平成26年5月～ 平成40年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,621	69,964		平成26年5月～ 平成30年6月
その他有利子負債				
合計	3,650,827	4,273,116		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	487,638	404,698	344,952	331,650
リース債務	29,968	22,945	13,875	2,817

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,088,092	12,317,646	18,297,642	24,224,674
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	175,024	384,319	497,225	682,214
四半期(当期)純利益 (千円)	105,189	230,088	296,896	411,206
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.96	39.28	50.66	69.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.96	21.32	11.39	19.32

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,674	525,550
有価証券	9,580	17,429
前払費用	3,299	3,473
関係会社短期貸付金	15,166	117,388
繰延税金資産	2,645	2,555
その他	2,810	3,357
流動資産合計	1,048,177	669,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	-	10,984
機械及び装置（純額）	3,171	2,517
工具、器具及び備品（純額）	5,797	3,353
リース資産（純額）	219	1,254
建設仮勘定	100	-
有形固定資産合計	9,288	18,109
無形固定資産		
ソフトウェア	2,240	1,664
商標権	145	99
無形固定資産合計	2,386	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	111,436	121,685
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	163,027	599,805
出資金	510	510
繰延税金資産	771	1,088
その他	389	1,495
投資その他の資産合計	1,510,160	1,958,610
固定資産合計	1,521,835	1,978,483
資産合計	2,570,012	2,648,237

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,046	26,203
リース債務	230	322
未払費用	658	530
未払法人税等	8,374	8,425
預り金	2,492	2,218
賞与引当金	3,120	2,376
流動負債合計	41,922	40,076
固定負債		
リース債務	-	994
退職給付引当金	7,117	1,025
固定負債合計	7,117	2,020
負債合計	49,039	42,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,091,242	1,091,242
その他資本剰余金	500,000	481,073
資本剰余金合計	1,591,242	1,572,315
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,443	407,638
利益剰余金合計	344,443	407,638
自己株式	174,508	137,471
株主資本合計	2,520,934	2,602,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	375
評価・換算差額等合計	38	375
新株予約権	-	4,278
純資産合計	2,520,972	2,606,141
負債純資産合計	2,570,012	2,648,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 406,300	1 471,750
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 306,157	1, 2, 3 341,737
営業費用合計	306,157	341,737
営業利益	100,142	130,012
営業外収益		
受取利息	1 1,613	1 3,435
有価証券利息	2,193	2,557
受取配当金	402	407
固定資産賃貸料	1 1,466	1 1,797
物品売却益	542	285
その他	485	554
営業外収益合計	6,703	9,037
営業外費用		
為替差損	53	-
営業外費用合計	53	-
経常利益	106,792	139,049
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,803
特別利益合計	-	16,803
特別損失		
固定資産除却損	-	4 4
投資有価証券評価損	2,193	-
特別損失合計	2,193	4
税引前当期純利益	104,599	155,848
法人税、住民税及び事業税	22,875	30,411
法人税等調整額	209	1
法人税等合計	22,665	30,412
当期純利益	81,933	125,435

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,091,242	1,091,242
当期末残高	1,091,242	1,091,242
その他資本剰余金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,926
当期変動額合計	-	18,926
当期末残高	500,000	481,073
資本剰余金合計		
当期首残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,926
当期変動額合計	-	18,926
当期末残高	1,591,242	1,572,315
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,735	344,443
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	81,933	125,435
当期変動額合計	8,708	63,194
当期末残高	344,443	407,638
利益剰余金合計		
当期首残高	335,735	344,443
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	81,933	125,435
当期変動額合計	8,708	63,194
当期末残高	344,443	407,638
自己株式		
当期首残高	174,508	174,508
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	37,082
当期変動額合計	-	37,036
当期末残高	174,508	137,471

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,512,225	2,520,934
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	81,933	125,435
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	18,156
当期変動額合計	8,708	81,304
当期末残高	2,520,934	2,602,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,492	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,531	413
当期変動額合計	1,531	413
当期末残高	38	375
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,492	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,531	413
当期変動額合計	1,531	413
当期末残高	38	375
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,278
当期変動額合計	-	4,278
当期末残高	-	4,278
純資産合計		
当期首残高	2,510,732	2,520,972
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	62,241
当期純利益	81,933	125,435
自己株式の取得	-	45
自己株式の処分	-	18,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,531	3,864
当期変動額合計	10,240	85,168
当期末残高	2,520,972	2,606,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	55,889 千円	59,001 千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東京デリカフーズ(株)	1,355,000 千円	1,275,680 千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	406,300 千円	471,750 千円
販売費及び一般管理費	106,778 "	140,247 "
受取利息	1,335 "	3,237 "
固定資産賃貸料	1,466 "	1,797 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	102,668 千円	120,100 千円
役員報酬	46,320 "	44,520 "
給料手当	41,138 "	30,237 "
支払報酬	22,338 "	23,538 "
支払手数料	13,583 "	21,010 "
旅費交通費	14,629 "	18,516 "
賞与引当金繰入額	3,120 "	2,376 "
退職給付費用	393 "	388 "
減価償却費	5,247 "	5,232 "

販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	102,668 千円	120,100 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	4 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960			960

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960	191,091	40,800	151,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 191,040株
 単元未満株式の買取による増加 51株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 40,800株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	1,576 千円	1,576 千円
1年超	5,650 "	4,073 "
合計	7,227 千円	5,650 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	1,185 千円	903 千円
未払事業税等	1,198 "	1,955 "
その他	265 "	211 "
繰延税金負債(流動)との相殺	4 "	515 "
計	2,645 千円	2,555 千円
固定資産		
退職給付引当金	788 千円	365 千円
その他有価証券評価差額金	"	723 "
繰延税金負債(固定)との相殺	17 "	"
計	771 千円	1,088 千円
繰延税金資産合計	3,416 千円	3,643 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	4 千円	515 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4 "	515 "
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	17 千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	17 "	"
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	3,416 千円	3,643 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.4 "	2.3 "
受取配当金等益金不算入額	21.5 "	21.3 "
住民税均等割	0.9 "	0.6 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7 %	19.5 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	430.35円	438.06円
1株当たり当期純利益金額	13.99円	21.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.90円	21.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,933	125,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,933	125,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,000.00	5,874,841.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
新株予約権	36,042.19	75,154.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,520,972	2,606,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		4,278
(うち新株予約権(千円))		(4,278)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,520,972	2,601,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,858,000.00	5,939,498.00

3. 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社の定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	8,298
		楽しい(株)	120.00	6,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	5,580
		(株)メリーズ・ジャパン	80.00	1,806
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	217.67	678
		小計	16,417.67	22,362
計		16,417.67	22,362	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・フィナンシャル・グループ(ケイマン)2・リミテッド米ドル建債券	94,050	99,322
		小計	94,050	99,322
計		94,050	99,322	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(外国投資信託)大和MMF 米ドル	18,532,217口	17,429
		小計	18,532,217口	17,429
計		18,532,217口	17,429	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物		11,160		11,160	176	176	10,984
機械及び装置	11,361			11,361	8,843	653	2,517
工具、器具及び備品	52,545	1,034	526	53,053	49,700	3,474	3,353
リース資産	1,171	1,536	1,171	1,536	281	306	1,254
建設仮勘定	100	400	500				
有形固定資産計	65,177	14,130	2,197	77,111	59,001	4,609	18,109
無形固定資産							
ソフトウェア	3,515		331	3,184	1,519	576	1,664
商標権	462			462	363	46	99
無形固定資産計	3,977		331	3,646	1,882	623	1,763

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,120	2,376	3,120		2,376

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	539
預金	
普通預金	254,725
別段預金	285
定期預金	270,000
計	525,011
合計	525,550

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

c 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	400,000
大阪デリカフーズ株式会社	145,916
デザイナーフーズ株式会社	53,888
合計	599,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.delica.co.jp
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第9期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年2月7日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年2月7日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。